

芦屋町行財政改革の取り組み

「集中改革プラン」平成30年度の実績

集中改革プランの進行状況

集中改革プランは、毎年度その推進結果を評価し、公表しています。

平成30年度の推進結果は、芦屋町行政改革推進委員会で審議し、第3回定例議会後の議会全員協議会に報告しました。

推進結果の概要は次のとおりです。

推進している↓12項目

▽項目による達成率（実施項目数における達成状況のAAとAの割合）＝73%

▽30年度の経費削減効果額
3519万6千円

※行財政改革資料の公表

今回紹介する集中改革プランの推進結果をはじめ、今後5年間の財政計画を示した一般会計財政シミュレーション、行政改革推進委員会の資料などは町ホームページに掲載しています。また、役場企画政策課、町の図書館でも閲覧できます。

芦屋町では、安全で良質な公共サービスの効率的に提供できるよう、行政組織の改善、経費削減のため、昭和52年に行政財政の見直しをはじめ、60年には第1次行政財政改革大綱を策定するなど、今日まで継続した行政財政改革を行うことにより、一定の成果をあげてきました。

現在は、「第4次芦屋町行政改革大綱」に基づいて、平成27年度から令和元年度までの5年間の推進期間として、具体的な取り組み項目を取りまとめた「集中改革プラン」を策定し、行政財政改革の推進に取り組んでいます。

▽30年度推進項目（全45項目）

AA 当初の計画を前倒しで推進している↓1項目

A すべてが計画どおり推進している↓32項目（検討終了を含む）

B 一部を除き当初の計画どおり

平成30年度の主な取り組み事項の推進結果

1 行政の担うべき役割の重点化

▽民間委託などの推進

子育て支援センターの次期指定管理者を選定しました。

海浜公園とレジャープールの

次期指定管理者選定のため、指

定管理者検討委員会を開きました。

※指定管理者制度：民間事業者などが施設の管理運営を行う制度で、利用者サービスの向上と管理運営

経費の縮減を目的とするもの。

▽地方公営企業の経営健全化

経営の安定化を図るため、28年5月1日から下水道使用料改定（値上げ）を行い、当初計画を上回る効果がありました。

2 効率的な行政運営の推進

30年度に実施した全庁的な組織機構の見直しに関し、関係課への調査、ヒアリングを行い、成果と課題について整理しました。



連携中枢都市圏「北九州都市圏域」で、公共下水道事業の広域化の検討を行いました。また、まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる各種施策の評価を行い、推進を図りました。

3 定員管理と給与の適正化

30年度の国家公務員の給与改定に準じて、給料表、勤勉手当の支給率を改定しました。

4 人材育成の推進

福岡県市町村職員研修所などへの派遣研修のほかに、階層別研修として若手職員研修（入庁1〜7年目の正規職員を対象）、係長職以上に対するメンタルヘルス研修、管理職に対するメンタルヘルスカウンセラーによる面談などを行いました。

5 住民との協働の推進

自治区担当職員制度では、29年度に引き続きステップ1「職員と住民が顔見知りになる」とステッ

プ2「自治区活動の実態について理解する」を並行して行いました。ステップ3「モデル自治区3区で計画を策定する」では、計画の策定には至りませんでした。ほぼ策定まで近づけた区や住民を中心とした策定のための組織を作るなど、充実した活動が行えました。

6 公正の確保と透明性の向上

重要な計画など、6件のパブリックコメントを行いました。※パブリックコメント：行政などの意思決定、政策立案過程で広く住民などに素案を公表して意見を求めること。

7 ICT（情報通信技術）の積極的な活用

ICT教育のために小中学校に電子黒板を導入しました。また、マイナンバーを利用して子育てワンストップ



サービスの提供を行いました。

8 公共施設のマネジメント

各長寿命化計画に基づき、道路、橋梁、下水道施設などの公共インフラの整備を行いました。

9 自主性・自律性の高い行財政運営の確保

29年度から実施している「がんばれ芦屋町ふるさと応援寄付金」の一括業務委託を今年で実施するとともに、ふるさと納税について町ホームページ及び広報紙で周知を行いました。また、返礼品の充実や新たなふるさと納税サイトの追加など、寄付しやすい環境を整えました。

10 議会

住民の代表機関である町議会に29年度集中改革プランの実施結果と30年度改訂版を報告しました。

▽問い合わせ 企画係

(☎2223局3570)